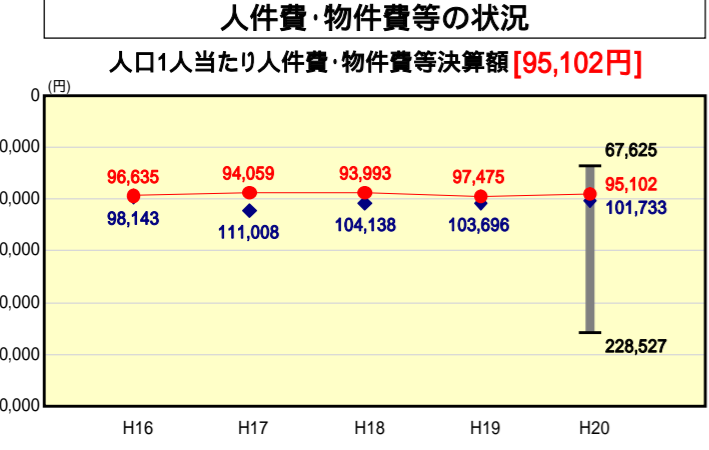
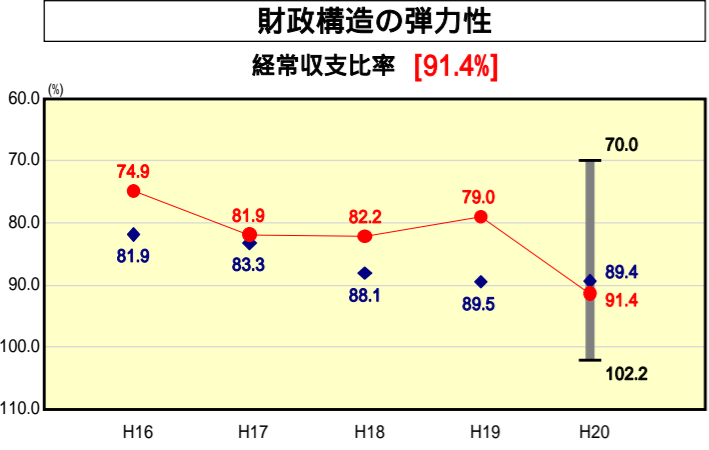
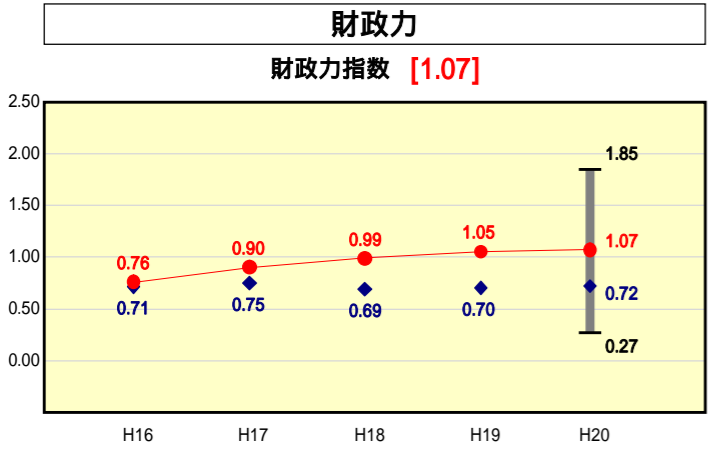


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



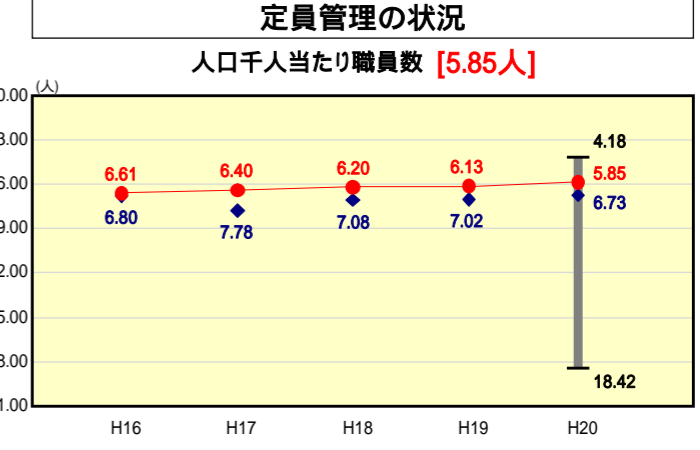
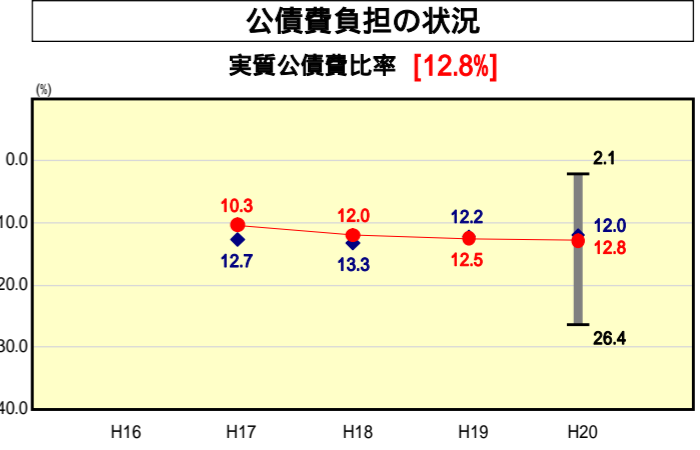
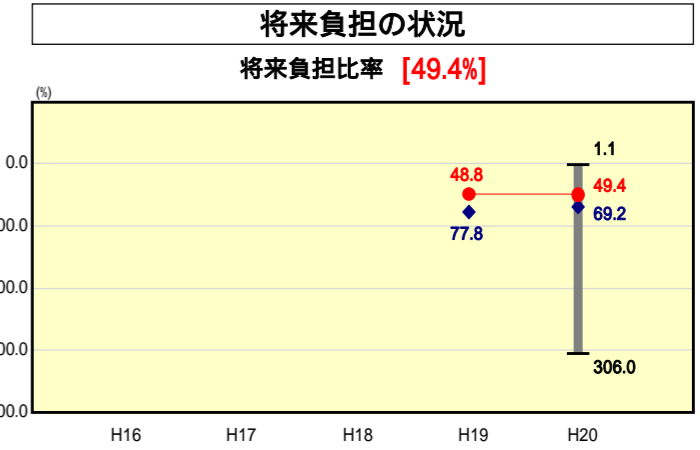
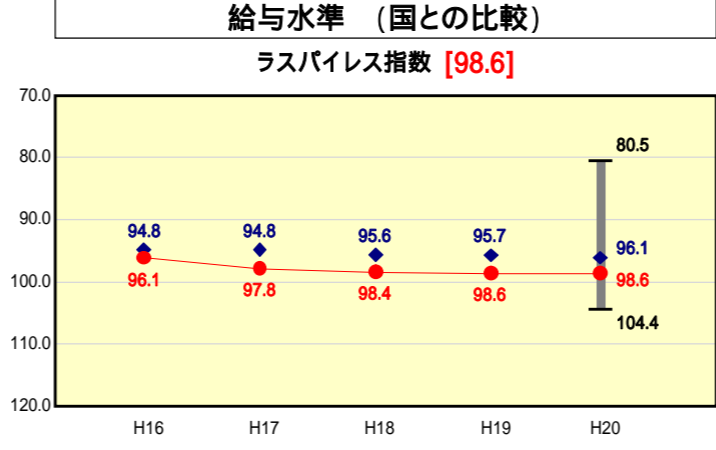
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数 : 平成17年度、18年度、19年度、20年度と4年連続して普通交付税の不交付団体となり、平成20年度の財政力指数は1.07となっている。しかし、これは企業の業績の好調による法人税の増収によるものであり、今後は景気の悪化に伴い低下傾向が予想され、今後は税収強化に努め、安定した収入を確保することが課題である。
2. 経常収支比率 : 歳入では法人税が、経済不況に伴う企業の業績悪化により大幅に減少した。今後しばらくは景気の低迷が続く、法人税等の減収が予想されるので、歳出においては「集中改革プラン」により、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進め、民間委託等の導入・検討を行い、経常経費のさらなる抑制に努めなければならない。
3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均は下回っているが、今後も、大津町集中改革プランに基づき、事務事業の再編・整理、廃止・統合を行うとともに、指定管理制度の導入や民間委託の推進に引き続き取り組み、経費の節減に努める。

人口	30,592	人(H21.3.31現在)
面積	99.09	km ²
標準財政規模	7,766,243	千円
歳入総額	11,986,737	千円
歳出総額	11,635,509	千円
実質収支	338,535	千円

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



4. ラスパイレス指数 : 類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後は、大津町集中改革プランに基づき、各種手当や調整給等について総点検を行い、給与の適正化に取り組む。
5. 将来負担比率 : 将来負担比率については、平成19年度は48.8%、平成20年度は49.4%とやや増加しているが、類似団体の平均は下回っている。しかし、今後は公営企業債等の繰入見込額や、一部事務組合等の負担等見込額の増額も予想されるので、各事業における地方債の発行抑制を図って、類似団体平均を上回ることがないよう財政の健全化に努める。
6. 実質公債費比率 : 平成20年度は実質公債比率12.8%で類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後更なる起債の抑制を計画的に実施し、比率の低下を目指す。また、地方債現在高は、まだ100億を超えている状況であり、将来にわたり公債費の削減は課題である。
7. 人口1,000人当たり職員数 : 退職者に対する新規採用者の抑制で類似団体平均を下回っている。今後は、大津町集中改革プラン及び大津町定員管理計画に基づき、職員数については、平成22年度当初の職員数200人を目指し、5.6%の職員削減に努める。

類似団体内順位 27/153
全国市町村平均 100.9
熊本県市町村平均 112.6

類似団体内順位 74/153
全国市町村平均 11.8
熊本県市町村平均 14.4

類似団体内順位 43/153
全国市町村平均 7.46
熊本県市町村平均 7.94